

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
市長公室	ひと・まち連携課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	27	政策調整に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,522千円	769千円	1,851千円	0千円
総人件費	28,407千円	14,927千円	20,577千円	
総事業コスト	30,929千円	15,696千円	22,428千円	

事務事業名	04 首都圏業務核都市首長会議事務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-						
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
実績	-																		
総合戦略	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-								
改善目標	-																		
個別計画	-	事業計画	H27.7 H27年度第1回幹事会 H27.10 H27年度第2回幹事会 H27.11 第29回首都圏業務核都市首長会議 H27.12 国土交通省への要望 H28.2 国土交通省等への要望等確認				H28.7 H28年度第1回幹事会 H28.10 H28年度第2回幹事会 H28.11 国土交通省への要望 時期未定 第30回首都圏業務核都市首長会議 時期未定 H28年度第3回幹事会				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初				
根拠法令等	多極分散型国土形成促進法	活動実績	H27.7 H27年度第1回幹事会 H27.10 H27年度第2回幹事会 H27.11 第29回首都圏業務核都市首長会議 H27.12 国土交通省への要望 H28.2 H27年度第3回幹事会(書面協議)				上半期活動実績				事業費(A)	26千円	48千円	47千円	0千円				
事業分類	E 補助金・負担金事業	成果	業務核都市の各市の現状について、把握するとともに、国からの情報提供を受け、現在の大都市制度について把握することができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
執行体制	職員のみ	課題	特になし				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の目的	業務核都市のあり方の検討や国の動向等の情報を収集し、都市の育成整備を促進するため。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況		-	目標の進捗状況	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	多極分散型国土形成促進法に基づき、首都圏業務核都市として位置づけられた21市の首長が年1回会議を実施し、業務核都市育成方策等の意見交換を行う。 また、幹事会議(担当部局長等が出席)を年3回開催するとともに、国等に対して要望活動を実施する。	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性		-	事業コスト(A+B)		6,196千円	845千円	844千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001 関連性	環境性	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価		-	H29年度当初積算根拠		-								
											正職員	従事割合	0.80人	0.10人	0.10人	H27年度までは企画調整に要する経費			
											時間外勤務	35.00時間	20.00時間	20.00時間					
											臨時職員等	無	無	無	理由	-			
											H29年度の方向性		-	理由		-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,522千円	769千円	1,851千円	0千円
総人件費	28,407千円	14,927千円	20,577千円	
総事業コスト	30,929千円	15,696千円	22,428千円	

部等名	課等名	係等名
市長公室	ひと・まち連携課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	27	政策調整に要する経費

事務事業名	05 国・県に対する予算等要望				指標名	-				指標種別	-									
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要							
戦略プラン	-	-	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標							
個別計画	-	-	-	-	改善目標	庁内からの要望を広く聴取し、実現性の高い要望活動を行う。				改善目標	県政要望及び県予算編成等要望について、庁内からの要望を広く聴取し、スケジュールに従い要望活動を行う。									
根拠法令等	-	-	-	-	事業計画	H27.4 県市長会要望事項照会 H27.5 県市長会要望事項市長・副市長確認 H27.6 県市長会要望事項提出 H27.8 総務省等への要望等照会(特例市市長会) H28.2 国土交通省等への要望等確認(首都圏業務核都市首長会議) H28.3 総務省等への要望等提出(特例市市長会)				事業計画	(県市長会要望/茨城県市長会宛) H28.4 県市長会要望事項照会 H28.6 要望書提出(県予算等要望/茨城県宛) H28.6 要望事項照会 H28.10 要望書提出(首都圏業務核都市首長会議/国土交通省等宛) H28.11 要望等確認 幹事市が要望活動を実施(特例市市長会/総務省等宛) H28.8 要望等照会 H29.3 要望等提出				事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業分類	B 任意的事業(小規模)				活動実績	(県市長会要望/茨城県市長会宛) ・H27.6 要望書提出(県予算等要望/茨城県宛) ・H27.10 要望書提出(政府関係機関移転/関係省庁宛) H27.4 内閣府情報収集 H27.10 関係省庁要望書提出 H27.10 内閣府要望書提出(県知事同行) H27.12 内閣府要望書提出(太陽光発電設備関連/茨城県宛) H28.1 筑波山中腹における太陽光発電施設建設に係る要望提出(首都圏業務核都市首長会議/国土交通省等宛) H27.12 要望等確認(幹事市が要望活動を実施)(特例市市長会/総務省等宛) H28.3 要望等提出				上半期活動実績	-				事業費(A)	0千円	31千円	144千円	0千円	
執行体制	職員のみ				成果	県市長会要望により、スマートIC設置やジオパーク推進などで県と協力関係の強化を図ることができた。 県予算編成等要望により、県知事及び県幹部と意見交換を行い、今後の協力関係の強化を図ることができた。 筑波山中腹における太陽光発電設備関連要望により、県の所管する3事業は不許可及び事業者の申請取下げにつながった。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	つくば市のよりよいまちづくり推進のため				課題	県予算編成等要望については、詳細な打合せが必要なことから、早い時期から調整が必要である。 また、緊急を要する要望についても、柔軟に対応しながら進めて行くことが必要である。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	関係部署から、要望内容を取りまとめ、要望先へ文書を提出する。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
						効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性	-		一般財源	0千円	31千円	144千円	0千円			
						総合評価	A:費用対効果を維持して継続実施			総合評価	-		人件費(B)	228千円	2,310千円	2,310千円	H27年度までは企画調整に要する経費			
													正職員	0.03人	0.30人	0.30人				
													時間外勤務	0.00時間	30.00時間	30.00時間				
													臨時職員等	無	無	無				
													事業コスト(A+B)	228千円	2,341千円	2,454千円				
													H29年度当初積算根拠	-	-	-				
													H29年度方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
市長公室	ひと・まち連携課	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	32	まち・ひと・しごと創生事業に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	0千円	54,706千円	47,410千円	0千円
総人件費	0千円	11,585千円	3,507千円	
総事業コスト	0千円	66,291千円	50,917千円	

事務事業名	01	まち・ひと・しごと創生事業			指標名	-				指標種別	-							
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-				
総合戦略	-	-	-	-	実績	-	-	-					その他の指標	-				
個別計画	-					H27年度				H28年度								
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法					改善目標					改善目標	つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載された取組について、適切なPDCAサイクルのもと、目標及びKPIの達成に向けて進捗状況を管理する。						
事業分類	A	任意的事業				事業計画					事業計画	H28.7 H27年度実績評価シートのフォローアップ調査 H28.8 H27年度実績評価シートの確定 H29.1 H28年度実績評価シートの作成(各担当課) H29.3 H28年度まち・ひと・しごと創生有識者会議 H28年度まち・ひと・しごと創生本部会議						
執行体制	職員のみ					活動実績	H27.5 第2回まち・ひと・しごと創生本部会議 H27.6 第1回まち・ひと・しごと創生有識者会議 第3回まち・ひと・しごと創生本部会議 H27.7 第2回まち・ひと・しごと創生有識者会議 第4回まち・ひと・しごと創生本部会議 H27.8 第3回まち・ひと・しごと創生有識者会議 第5回まち・ひと・しごと創生本部会議 H27.10 第6回まち・ひと・しごと創生本部会議 人口ビジョン・総合戦略の策定・公表 H28.3 第4回まち・ひと・しごと創生有識者会議 第7回まち・ひと・しごと創生本部会議				上半期活動実績	-						
事業の目的	人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保するとともに、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持する。				成果	平成27年10月に「つくば市人口ビジョン」「つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、つくば市まち・ひと・しごと創生の取組を始動させた。				上半期成果	-							
事業の概要	国交付金等を活用し、つくば市まち・ひと・しごと創生に関する事業を実施することで、つくば市における「しごとづくり」、「ひとづくり」、「まちづくり」に寄与する。				課題	つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載された取組について、適切なPDCAサイクルのもと、目標及びKPIの達成に向けて進捗状況を管理する。				課題	-							
ISO 14001 環境関連性	-					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	-			
評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している				評価	有効性	-				H29年度の方向性	-	理由	-			
	効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している					効率性	-										
	総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施					総合評価	-										